

【概略】

平成27年度 井川町財務状況把握の結果概要について

総合評価

債務償還能力〔地方債等の債務の大きさとその償還原資を獲得する能力〕

問題なし

実質債務月収倍率(②)が低いことから、債務の水準に**問題はない**。
また、行政経常収支率(④)が高いことから、償還原資の水準に**問題はない**。

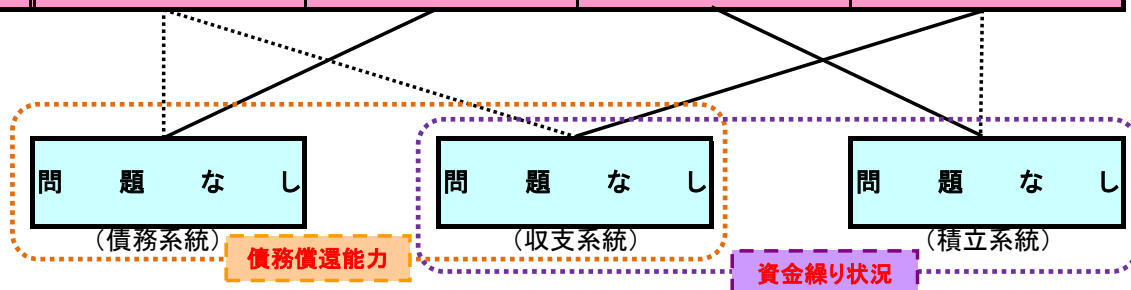
資金繰り状況〔経常的な収支と積立金等の備えからみた資金余裕状況〕

問題なし

行政経常収支率(④)が高いことから、経常的な収支の余裕度の水準に**問題はない**。
また、積立金等月収倍率(③)が高いことから、資金繰り余力の水準に**問題はない**。

財務指標

指標	①債務償還可能年数	②実質債務月収倍率	③積立金等月収倍率	④行政経常収支率
	$\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}\right)$	$\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	$\left(\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	$\left(\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}\right)$
問題なし	1.1年	4.2月	10.3月	29.8%
やや注意		18月	3月	10%
注意	15年	24月	1月	0%



今後の見通し

○収入面については、人口減少に伴い地方交付税や地方税の減少が見込まれることなどから、行政経常収入全体では減少する見通しである。支出面については、地方債残高減少に伴い支払利息の減少が見込まれるほか、物件費節減に努めることから、行政経常支出全体では減少する見通しである。以上の結果、収入、支出ともに減少するものの、収入の減少幅が大きいことから、行政経常収支は減少する見通しである。

○地方債残高については、小中一貫校の整備事業が終了し、新たな借入が減少するとともに、定期償還に加え、繰上償還を引き続き実施していくことから、減少する見通しである。

○積立金等現在高については、小中一貫校整備に伴う特定目的基金の取り崩しなどから、減少する見通しである。